



DAINIPPON
SUMITOMO
PHARMA

からだ・暮らし・すこやかに

中間事業報告書

2005年4月1日～2005年9月30日

大日本住友製薬株式会社

存在感のある先進的な製薬企業へ

INDEX

株主の皆様へ	2	業績の概況	15
大日本住友製薬の誕生	3	（旧住友製薬株式会社）	
理念・ブランドマーク・コーポレートスローガン	5	財務諸表【個別】	16
合併新社の業績概要	6	（旧住友製薬株式会社）	
合併新社の成長戦略	7	環境への取り組み	17
連結業績の概況	11	大日本住友製薬ホームページのご案内	18
（旧大日本製薬株式会社）		大日本住友製薬の概要	19
財務諸表【連結・個別】	13	役員一覧	20
（旧大日本製薬株式会社）		株式の状況	21
		株主メモ	22

2005年10月1日、大日本住友製薬は、人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献することを目指し、スタートいたしました。

先進性と独創性を活かした研究開発力、信頼に応える優れた品質と生産力、国内有数の営業力と確かな情報提供により新たな価値を創造し、健康で、すこやかに生きたいと願う人たちの声に全力で応えていきます。

さらに、たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の皆様の信頼に応えていく所存です。

株主の皆様におかれましては、これまでと変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

加藤康男



代表取締役社長

西村謙一郎

大日本住友製薬の誕生

「世界の人々の健康と豊かな生活を願い、日本国内での存在感を高めるとともにグローバルな事業展開が可能となる先進的な研究開発型の製薬企業を目指す」という統合の理念のもとに、旧大日本製薬と旧住友製薬は、2004年11月25日に合併に関する基本合意書を締結、2005年4月28日には合併契約書を締結し、その後両社の株主総会での承認を経て、2005年10月1日、新会社「大日本住友製薬」が誕生いたしました。

新会社は「存在感のある先進的な製薬企業」を目指してまいります。



本社



東京支社

96年後、おばあちゃんになったきみは、
子供や孫たちに囲まれて、新世紀を迎えているかもしれない。
その人生のどの一日にも、できる限りのすこやかさを届けていくために。
大日本製薬と住友製薬はひとつになります。
お互いがそれぞれの得意領域で磨き上げてきた生命科学の知見をベースに、
創業の先進性と独創性で、これからの医療を支えていきたい。
22世紀に向かってまっすぐ育つきみに全力で応えていきたい。
2005年10月1日、大日本住友製薬、はじまります。



DAINIPPON
SUMITOMO
PHARMA

いちばん頼れる医療パートナーへ。
大日本住友製薬、誕生。

からだ・くらし・すこやかに
大日本住友製薬株式会社 〒541-8524 大阪市中央区道修町2-6-8 TEL 06-6203-1407

22世紀を生きる
きみのために。

2005年10月1日 新聞掲載広告

企業理念

人々の健康で豊かな生活のために、研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、広く社会に貢献する

経営理念

- 顧客視点の経営と革新的な研究を旨とし、これからの医療と健やかな生活に貢献する
- たゆまぬ事業の発展を通して企業価値を持続的に拡大し、株主の信頼に応える
- 社員が自らの可能性と創造性を伸ばし、その能力を発揮することができる機会を提供していく
- 企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する

ブランドマーク



大日本住友製薬のシンボル“グリーン・プリズム”は、明日に向かって前進していく躍動感を表す「太陽」、未来の可能性と希望を表す「光」、健康でいる喜びとその開放感を表す「花」、がデザインのモチーフになっています。

すべての人に明日に向かって前進していくチカラを提供していくための、高い研究開発力、的確なサポート体制、チャレンジング・スピリットなど、大日本住友製薬の企業姿勢を体現したデザインです。

シンボル・カラーのDSPグリーンは、健康で活き活きた気分の状態、未来の可能性の象徴である若葉の色などを表現しています。

またシンボルには、世界へ広がっていくネットワークの様子も込めています。

コーポレートスローガン

からだ・くらし・すこやかに

大日本住友製薬の2005年度(2006年3月期:2005年4月~2006年3月)決算は、10月1日が合併期日であることにより、中間期は旧大日本製薬単独の数字、10月1日以降(下半期)は新社としての両社合算の数字が決算数字となります。ここでは、合併新社としての業績の全体像をわかりやすくお伝えするために、両社単純合算ベースの2004年度(2005年3月期:2004年4月~2005年3月)連結業績及び2005年度連結業績予想を表にまとめております。

合併により拡大します合併新社の事業規模の概要を2004年度の業績ベース(単純合算)で見ますと、売上高で3,162億円となり3,000億円を超える水準となります。また、営業利益は384億円となり400億円近い水準となります。

なお、2005年度の連結業績予想(単純合算)は、期中に合併に伴う一時的な費用の発生があるものの、ほぼ前年並みの利益を確保できる見込みです。

連結業績(単純合算)

(億円)

	2004年度 実績	2005年度 予想
売上高	3,162	3,174
営業利益	384	381
経常利益	378	360
当期純利益	226	209

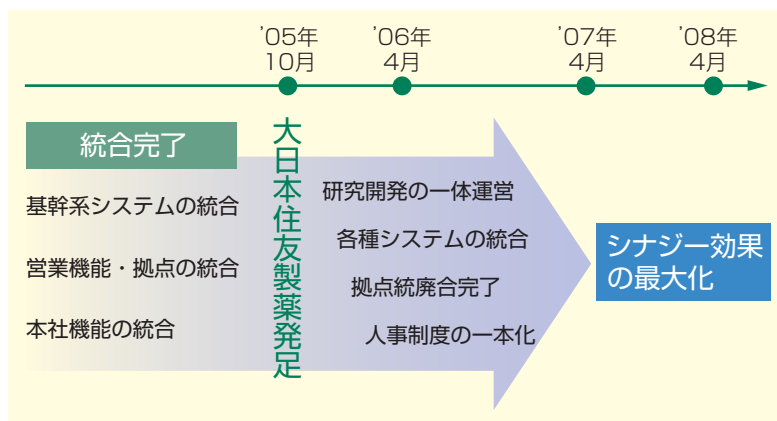
(注)記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

合併新社の成長戦略

経営統合のスケジュール

合併期日の2005年10月1日には、「基幹系システムの統合」「営業機能・拠点の統合」「本社機能の統合」が予定どおりに完了いたしました。

今後は「各種システムの統合」や「人事制度の一本化」などを推進し、遅くとも2007年3月までにはすべての統合を完了させて、2007年度にはシナジー効果の最大化を目指してまいります。



2007年度 財務目標

	2004年度 実績 (単純合算)	2007年度 目標
売上高(アボット品除く)	2,694億円	2,800億円
アボット品売上高 ※	468億円	—
営業利益	384億円	500億円
研究開発費	426億円	450億円

※ 2006年3月末でアボット社との現行合併契約は終結となります。

営業戦略

「早期統合効果の確保」を営業戦略の基本方針としております。顧客との関係を重視して2005年10月から段階的に統合を推進し、2006年4月には営業力を最大限活かせる新体制に移行してまいります。

製品戦略に関しては、主力4製品（アムロジン、ガスモチン、プロレナール、メロペン）にリソースを重点配分し、売上シナジーの最大化を図ります。また、中長期戦略として、CNS（中枢神経系）領域及び糖尿病領域で、確固たるプレゼンスの構築を目指してまいります。

アムロジン (AMLODIN)

高血圧症・狭心症治療薬

ファイザー社から導入。高血圧と狭心症を効能・効果として1993年に発売。

アムロジンは、ジヒドロピリジン系カルシウム拮抗薬で、生体膜親和性が高いことにより作用発現が穏やかで長時間効果が持続するために、1日1回投与で24時間安定した降圧効果及び抗狭心症効果を示す。

ALLHAT、VALUEなどの大規模臨床試験で、心血管イベントの抑制作用が報告されている。

ガスモチン (GASMOTIN)

消化管運動機能改善剤

自社開発品。セロトニン5-HT₄受容体に作用し、消化管の運動を促進することで「慢性胃炎に伴う消化器症状（胸やけ、悪心・嘔吐）」を改善する薬剤として1998年10月に発売。

最近では、消化管運動促進作用のみならず新たな作用も見出されつつある。また、日本で初めての医師主導型大規模臨床試験（JMMS）で消化器症状に対する有効性の検討も行われている。

プロレナール (PRORENAL)

末梢循環改善剤

小野薬品工業（株）との共同開発品。経口プロスタグランジンE₁誘導体の製剤であり、1998年に「閉塞性血柱血管炎に伴う潰瘍、疼痛及び冷感などの虚血性諸症状の改善」を効能・効果として承認され、小野薬品工業（株）と別銘柄で発売。

2001年4月に高齢者に多く発症する「腰部脊柱管狭窄症」の効能を国内外で初めて取得した。

メロペン (MEROPEN)

カルバペネム系抗生物質製剤

自社開発品。グラム陰性菌・グラム陽性菌による中等症以上の各種感染症を効能・効果として1995年に発売、2001年6月にはキット製剤を追加発売した。また、2004年4月に髄膜炎菌、化膿性髄膜炎の効能・効果と小児における用法・用量が追加承認された。

メロペンは、腎毒性低減などを目的とした化合物の配合を必要とせず、世界で初めて単剤で使用可能となったカルバペネム系抗生物質製剤である。

海外については、一部アジアで自社販売を行うとともに、欧米などではアストラゼネカ社が販売し、現在世界100カ国以上で使用されている。

合併新社の成長戦略

研究開発戦略

これまで独自に構築してきたゲノミクス・プロテオミクス・バイオインフォマティクス等の創薬基盤技術を駆使するとともに、海外の研究所やベンチャー・外部研究機関とのアライアンスをさらに拡大し、世界に通用する医薬品の創製を目指してまいります。

今後は重点研究領域の中でも、特に糖尿病領域、CNS（中枢神経系）領域へ研究資源を重点的に投入し、画期的な新薬開発を行ってまいります。



総合研究所（吹田市）



大阪研究所（大阪市此花区）

製品開発状況表 (2005年11月8日)

国内開発 ステージ	製品名または 開発コード
申請中	リブラガル
	アンビゾーム
	ロナセン
	トレモード
	カルセド
	エフェドリン「ナガサ」
第Ⅲ相	スミフェロン
第Ⅱ相	AS-3201
	SM-11355
	SM-13496
	SMP-114
	SMP-508
	SMP-862
	ガスモチン
第Ⅱ相準備中	AC-5216
第Ⅰ相	AC-3933
	SMP-797
	メロベン
参 考	SMP-986

一般名	薬効分類または追加予定適応症等	海外開発ステージ	備考
アガルシダーゼアルファ	ファブリー病治療剤		シャイアー社からの導入品
アムホテリシンB(有効成分)	深在性真菌症治療剤		ギリアード・サイエンシズ社からの導入品
プロナンセリン	統合失調症治療剤	欧州・米国：第Ⅱ相	自社開発品
ソニサミド	適応症追加(パーキンソン病)		自社開発品
塩酸アムルピシン	適応症追加(非ホジキンリンパ腫)		自社開発品
塩酸エフェドリン	投与経路追加(静脈内投与)		自社開発品
インターフェロンアルファ	適応症追加(リバビリン併用、肝硬変)		グラクソ・スミスクライン社からの導入品
ranirestat	糖尿病合併症治療剤	米国・カナダ：第Ⅲ相	自社開発品
ミリプラチン水和物	肝細胞癌治療剤		自社開発品
ルラシドン	統合失調症治療剤		自社開発品
未定	リウマチ治療剤	欧州：後期第Ⅱ相	自社開発品
レバグリニド	糖尿病治療剤		ノボ・ノルディスク社からの導入品
塩酸メトホルミン	糖尿病治療剤		メルク・サンテ社からの導入品
クエン酸モサプリド	適応症追加(胃切除後症候群)		自社開発品
未定	不安・うつ病治療剤		自社開発品
未定	認知症治療剤	米国：前期第Ⅱ相	自社開発品
未定	高コレステロール血症治療剤	欧州：前期第Ⅱ相	自社開発品
メロベナム三水和物	適応症追加(発熱性好中球減少症)		自社開発品
未定	頻尿・尿失禁治療剤	欧州：第Ⅰ相	自社開発品

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、原油価格高騰や輸出の鈍化といったマイナス面はありましたが、国内における企業の設備投資は増加傾向にあり、当該期後半にかけては日経平均株価も上昇し、踊り場景気から脱却した感が窺えます。

医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進、診療報酬の引き下げの検討といった医療費抑制の傾向がさらに強まるなか、国内外の製薬企業間の競争が一層激化し、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。また、当社を含め業界の再編も活発化しており、経営を取り巻く環境は大きく変化しております。

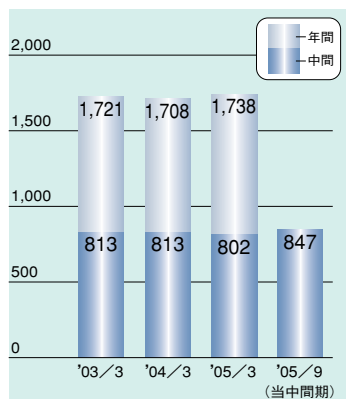
このような状況のもとで、当社グループは旧

住友製薬株式会社との合併準備を進める中、研究・開発・営業の各部門が積極的かつ効率的に連携し、製品のポテンシャルを最大限に引き出す戦略を推進し、鋭意努力いたしました。

その結果、当社グループの売上高は847億3千8百万円（前年同期比5.6%増）となりました。主力医薬品の伸長に伴い、売上原価率が改善され、営業利益は89億9千2百万円（前年同期比113.8%増）、経常利益は84億7千5百万円（前年同期比95.5%増）となりました。当中間期で発生いたしました合併関連費用21億7百万円を特別損失で計上したことにより、中間純利益は39億9千7百万円（前年同期比51.6%増）となりました。

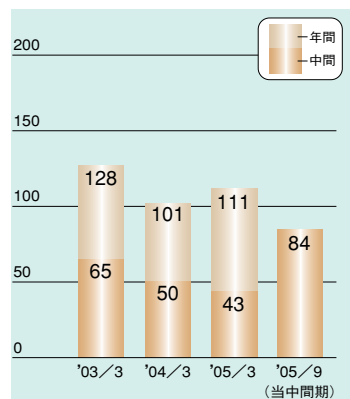
売上高の推移

(億円)



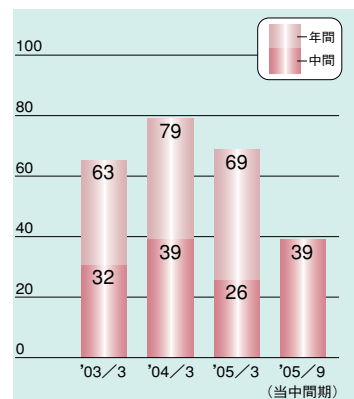
経常利益の推移

(億円)



当期(中間)純利益の推移

(億円)



事業の種類別売上高

事業の種類別セグメント別に売上の状況を見ますと、医薬品事業では、主力品の販売に経営資源を集中投入したことにより、消化管運動機能改善剤「ガスマチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」及び吸入ステロイド喘息治療剤「キューバル」の売上は堅調に推移し、3製品とも前年同期の売上を上回りました。また、7月にOD錠（口腔内崩壊錠）を新発売いたしました持続性抗アレルギー剤「エバステル」も前年同期を上回る売上となりました。その結果、売上高は597億4千8百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は99億8千8百万円（前年同期比124.2%増）となりました。

動物関連事業では、抗菌性化学療法剤「ビ

クタス」を主力とした動物用医薬品及び犬猫用特別療法食等を中心に販売努力いたしましたが、昨年12月末に販売終了しました「カルドメック」及び「エナカルド」の分をカバーしきれず売上高は127億7千9百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は2億6千2百万円（前年同期比64.9%減）となりました。

その他の事業では、天然増粘安定剤「エコーガム」及び「グリロイド」、天然調味料「アジボール」等の食品添加物、工業薬品並びに研究検査用資材等の販売に努めました結果、売上高は122億1千万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は4億7千7百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ23億9千9百万円増の69億7千3百万円となり、売上債権の減少等キャッシュ・フロー増加要因があり、50億6千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が9億5千2百万円あり、4億2千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに加え、短期借入金の返済によるキャッシュ・フロー減少要因があり、△11億1千1百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末に比べ、43億7千4百万円増加し、425億5千7百万円となりました。

財務諸表(連結) (旧 大日本製薬株式会社)

中間連結貸借対照表

(百万円)

科目	期間	当中間期末	前期末	科目	期間	当中間期末	前期末
資産の部				負債、少数株主持分及び資本の部			
2005年9月期				2005年3月期			
流動資産		129,491	131,176	流動負債		44,954	49,975
現金及び預金		40,565	35,190	支払手形及び買掛金		28,407	32,172
受取手形及び売掛金		57,292	67,405	未払法人税等		2,571	4,018
有価証券		4,140	4,510	引当金		4,540	5,248
たな卸資産		19,178	16,217	その他		9,434	8,536
繰延税金資産		4,513	5,081	固定負債		16,450	16,021
その他		3,871	2,848	長期借入金		7,000	7,000
貸倒引当金		▲70	▲77	繰延税金負債		3,057	1,313
固定資産		73,138	70,255	引当金		5,310	6,381
有形固定資産		32,005	32,610	その他		1,082	1,326
建物及び構築物		20,026	20,141	負債合計		61,405	65,997
機械装置及び運搬具		5,344	5,905				
その他		6,634	6,564	少数株主持分		821	783
無形固定資産		2,787	2,977	資本金		13,444	13,444
投資その他の資産		38,345	34,667	資本剰余金		15,860	15,860
投資有価証券		33,102	29,486	利益剰余金		103,965	100,821
繰延税金資産		48	53	株式等評価差額金		10,721	8,031
その他		5,584	5,474	自己株式		▲3,588	▲3,508
貸倒引当金		▲390	▲348	資本合計		140,403	134,649
資産合計		202,630	201,431	負債、少数株主持分及び資本合計		202,630	201,431

中間連結損益計算書

(百万円)

科目	期間	当中間期	前中間期
2005年9月期			
売上高		84,738	80,214
売上原価		49,596	50,637
返品調整引当金戻入額		1	▲0
販売費及び一般管理費		26,150	25,370
営業利益		8,992	4,205
営業外収益		642	973
営業外費用		1,160	843
経常利益		8,475	4,335
特別利益		781	820
特別損失		2,283	581
税金等調整前中間純利益		6,973	4,574
法人税、住民税及び事業税		2,486	2,313
法人税等調整額		456	▲422
少数株主利益		32	46
中間純利益		3,997	2,636

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期間	当中間期	前中間期
2005年9月期			
税金等調整前中間純利益		6,973	4,574
減価償却費		2,289	2,569
厚生年金基金代行部分返上益		▲781	—
資産増減等		514	4,667
法人税等の支払額		▲3,932	▲2,877
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,062	8,932
定期預金等の預入		—	▲1,013
有価証券の取得・売却		500	707
有形固定資産の取得による支出		▲533	▲1,716
投資有価証券の取得・売却		683	581
その他		▲226	▲58
投資活動によるキャッシュ・フロー		424	▲1,498
短期借入金純増減額		▲200	—
配当金の支払額		▲831	▲831
自己株式の増減額		▲79	▲38
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲1,111	▲870
現金及び現金同等物の増減額		4,374	6,563
現金及び現金同等物の期首残高		38,182	23,482
現金及び現金同等物の中間期末残高		42,557	30,046

中間貸借対照表

(百万円)

科目	期間	当中間期末	前期末	科目	期間	当中間期末	前期末
資産の部				負債及び資本の部			
2005年9月期				2005年9月期			
2005年3月期				2005年3月期			
流動資産		123,788	125,718	流動負債		41,795	46,147
現金及び預金		39,564	33,605	支払手形及び買掛金		25,861	29,862
受取手形及び売掛金		53,586	64,392	未払法人税等		2,493	3,849
有価証券		3,999	4,499	引当金		4,401	5,081
たな卸資産		18,381	15,458	その他		9,039	7,353
繰延税金資産		4,441	5,001	固定負債		16,149	15,734
その他		3,819	2,768	長期借入金		7,000	7,000
貸倒引当金		▲5	▲7	繰延税金負債		3,057	1,313
固定資産		73,433	69,630	引当金		5,009	6,094
有形固定資産		31,963	32,548	その他		1,082	1,326
建物		19,397	19,476	負債合計		57,945	61,882
その他		12,566	13,071	資本金		13,444	13,444
無形固定資産		2,774	2,971	資本剰余金		15,860	15,860
投資その他の資産		38,695	34,111	利益剰余金		102,893	99,691
投資有価証券		32,849	29,118	株式等評価差額金		10,667	7,979
その他		6,171	5,312	自己株式		▲3,588	▲3,508
貸倒引当金		▲325	▲320	資本合計		139,276	133,466
資産合計		197,221	195,349	負債及び資本合計		197,221	195,349

中間損益計算書

(百万円)

科目	期間	当中間期	前中間期
		2005年9月期	2004年9月期
売上高		78,072	73,459
売上原価		43,849	45,177
返品調整引当金戻入額		1	▲0
販売費及び一般管理費		25,335	24,408
営業利益		8,889	3,872
営業外収益		718	1,092
営業外費用		1,182	838
経常利益		8,424	4,125
特別利益		781	820
特別損失		2,283	581
税引前中間純利益		6,923	4,364
法人税、住民税及び事業税		2,406	2,191
法人税等調整額		463	▲412
中間純利益		4,053	2,584

中間配当金について

旧大日本製薬株式会社の株主の皆様への当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。

営業の概況

当上半期の国内医薬品業界は、後発医薬品の使用促進など医療費抑制の傾向がさらに強まるなか、研究開発、生産、販売各分野で国内外の製薬企業との競争が一層激化するなど、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。また、当社を含め製薬企業間の再編も活発化しており、経営を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況のもと、当社は、「選択と集中」の諸方策を一層進めるとともに、旧大日本製薬株式会社との合併を控え、「ジルテック」(持続性選択H₁受容体拮抗・アレルギー性疾患治療剤)の事業提携解消や一般用医薬品事業の譲渡等、事業再編を推進しました。また、全社的に取り組んでまいりましたコストパフォーマンス改善等の業務効率向上に引き続き努めました。

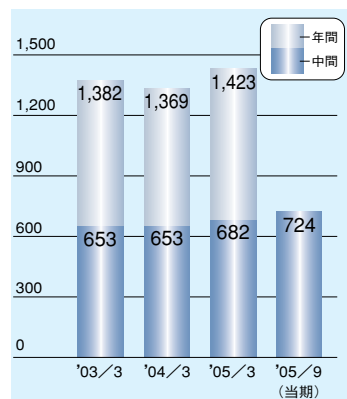
研究開発面では、重点研究領域及び優先テーマへの研究資源集中を推進するとともに、開発期間の短縮、グローバル開発、効率的な臨床開発などの取り組みを積極的に推進しました。生産面では、競

争力向上のため製造原価の低減に努めるとともに、改正薬事法の諸対応を実施しました。営業面では、収益基盤の安定化と着実な伸長を図るため、新しい営業支援システムの活用などにより、顧客満足度の向上に努めました。

これらの結果、当期の売上高は724億1千7百万円(前年同期比6.1%増)となりました。事業再編に伴う減収要因がありましたが、「アムロジン」(高血圧症・狭心症治療薬/持続性カルシウム拮抗薬)や「メロベン」(カルバペネム系抗生物質製剤)等の販売が引き続き好調に推移したことや、工業所有権等収益の一時的な増加が増収に寄与しました。利益面につきましては、増収による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は157億8千8百万円(同14.3%増)、経常利益は149億7千2百万円(同11.4%増)となりました。なお特別損益の部は、事業譲渡関連の特別利益が、合併関連費用などの特別損失を上回りました。この結果、当期純利益は98億9千3百万円(同19.9%増)となりました。

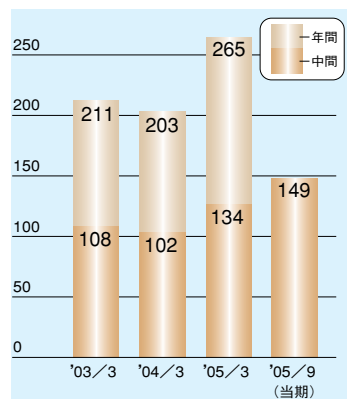
売上高の推移

(億円)



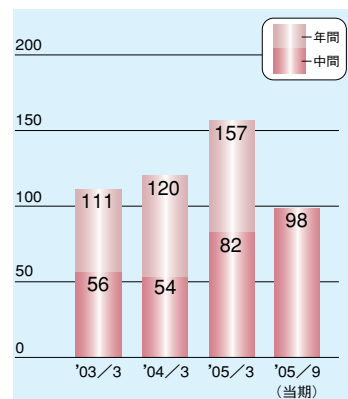
経常利益の推移

(億円)



当期(中間)純利益の推移

(億円)



貸借対照表

（百万円）

科目	期間		科目	期間	
	当期末	前期末		当期末	前期末
資産の部	2005年9月期	2005年3月期	負債及び資本の部	2005年9月期	2005年3月期
流動資産	120,152	131,837	流動負債	36,187	42,769
現金及び預金	42,221	1,719	買掛金	9,179	18,390
預け金	—	38,000	短期借入金	2,183	2,454
受取手形及び売掛金	43,710	51,387	未払法人税等	6,526	5,573
たな卸資産	24,700	28,495	引当金	3,525	3,403
繰延税金資産	5,492	5,250	その他	14,773	12,947
その他	4,072	7,078	固定負債	12,218	13,678
貸倒引当金	▲46	▲95	長期借入金	193	222
固定資産	64,242	53,184	引当金	8,894	9,602
有形固定資産	38,444	30,145	その他	3,130	3,854
建物	13,596	13,941	負債合計	48,406	56,448
その他	24,847	16,204	資本金	9,020	9,020
無形固定資産	3,697	4,529	利益剰余金	124,399	117,613
投資その他の資産	22,100	18,509	株式等評価差額金	2,568	1,940
投資有価証券	8,172	6,848	資本合計	135,988	128,573
繰延税金資産	6,759	7,384			
その他	7,252	4,307			
貸倒引当金	▲84	▲31			
資産合計	184,394	185,021	負債及び資本合計	184,394	185,021

損益計算書

（百万円）

科目	期間	
	当 期	前中間期
	2005年9月期	2004年9月期
売上高	72,417	68,234
売上原価	21,677	19,759
返品調整引当金戻入額	8	63
販売費及び一般管理費	34,958	34,723
営業利益	15,788	13,816
営業外収益	318	244
営業外費用	1,134	622
経常利益	14,972	13,437
特別利益	4,516	—
特別損失	3,851	—
税引前当期（中間）純利益	15,637	13,437
法人税、住民税及び事業税	5,780	4,100
法人税等調整額	▲36	1,084
当期（中間）純利益	9,893	8,253

合併交付金について

合併期日前日の最終の旧住友製薬株式会社の株主の皆様には、当期の中間配当金に代えて1株当たり16,000円の合併交付金をお支払いたします。

大日本住友製薬では、経営理念の中に「企業市民として社会からの信用・信頼を堅持し、よりよい地球環境の実現に貢献する」を明示し、環境保全活動に積極的に取り組んでいます。

環境マネジメント活動

大日本住友製薬にとって、地球環境との調和や環境をめぐる社会との信頼性の確保は、重要な経営課題の一つであると認識しています。環境基本方針を制定し、全社において環境マネジメントシステムを構築・運用するとともに、**全工場及び総合研究所においてISO14001の認証を取得**しています。

環境保全のための取り組み

当社では、温室効果ガスの排出削減、廃棄物の発生抑制、化学物質の管理の徹底を重点課題として実施計画を定め、取り組んでいます。また、研究段階から市販後までのあらゆる段階で、製品が環境に及ぼす影響を考慮し、研究及び製造部門での有害物質の使用抑制、製品の簡易包装化などを推進しています。

2004年度には、**茨木工場**でコージェネレーション設備※を稼働させました。また、**総合研究所の新東棟建設**にあたり、**省エネ設備、排気・排水処理設備**をより充実させることにより、環境負荷低減を図りました。

これらの取り組みは、環境・社会報告書に情報公開しており、当社ホームページでもご覧いただくことができます。

(<http://www.ds-pharma.co.jp/profile/social/dsp.html>)



※コージェネレーション設備

発電と同時に発生した排熱も利用して給湯・暖房などを行い、エネルギーを効率的に供給する設備



トップページ

当社では、インターネットホームページを開設し、ニュースリリースや会社紹介など、大日本住友製薬をご理解いただくためのさまざまな情報を的確に開示するよう努めております。

今後も、株主・投資家の皆さま、一般生活者の皆さま、入社希望の皆さま、医療関係者の皆さまなど、さまざまな皆さまのお役に立つ情報を掲載し、内容の充実を図ってまいります。

ホームページURL：

<http://www.ds-pharma.co.jp>



大日本住友製薬とは



IR情報

大日本住友製薬の概要 (2005年10月1日現在)

商号 大日本住友製薬株式会社 (だいにっぽんすみともせいやく)

Dainippon Sumitomo Pharma Co., Ltd.

設立 1897年(明治30年) 5月14日

合併期日 2005年(平成17年) 10月1日

資本金 224億円

社員数 5,158人(単体)

事業内容 医薬品、臨床検査薬、医療機器、動物用医薬品、食品添加物、工業薬品、その他化学製品の製造、売買及び輸出入

事業所

本社 : 大阪市中央区道修町2-6-8 (〒541-0045)

代表電話 : 06-6203-5321

東京支社 : 東京都中央区京橋1-12-2 (〒104-8356)

代表電話 : 03-5159-2500

北浜オフィス : 大阪市中央区道修町2-2-8

大阪総合センター : 大阪市福島区海老江1-5-51

東京事業所 : 東京都台東区谷中3-25-6

札幌支店 : 札幌市中央区南1条西6-4-1

ニッセイ札幌南一条ビル 8F

北東北支店 : 盛岡市盛岡駅前通16-21

盛岡駅前通ビル 2F

南東北支店 : 仙台市青葉区大町2-2-10

住友生命仙台青葉通りビル 9F

北関東支店 : 東京都中央区京橋1-12-2

甲信支店 : 松本市中央1-4-20

日本生命松本駅前ビル 3F

新潟支店 : 新潟市東大通2-5-1

住友生命新潟東大通ビル 2F

埼玉支店 : さいたま市大宮区宮町2-35

大宮MTビル 6F

千葉支店 : 千葉市美浜区中瀬1-7-1

住友ケミカルエンジニアリングセンタービル 16F

東京支店 : 東京都中央区京橋1-12-2

横浜支店 : 横浜市中区相生町6-113 桜木町ANビル 4F

静岡支店 : 静岡市葵区黒金町59-7

ニッセイ静岡駅前ビル 9F

名古屋支店 : 名古屋市中区丸の内2-1-8

三岐支店 : 名古屋市中区丸の内2-1-8

北陸支店 : 金沢市西念1-2-26 駅西明和ビル 5F

京滋支店 : 京都市中京区烏丸御池梅屋町358

アーバネックス御池ビル西館 2F

大阪支店 : 大阪市福島区海老江1-5-51

神戸支店 : 神戸市東灘区本山南町8-6-26

東神戸センタービル 12F

東中国支店 : 岡山市柳町1-1-1 住友生命岡山ビル 16F

西中国支店 : 広島市中区熾町2-16

四国支店 : 高松市中野町29-2

住友生命高松パークビル 8F

九州北支店 : 福岡市博多区中呉服町6-10

九州南支店 : 福岡市博多区中呉服町6-10

鈴鹿工場 : 鈴鹿市大塚町1450

茨木工場 : 茨木市蔵垣内1-3-45

愛媛工場 : 新居浜市惣開町5-1

大分工場 : 大分市大字鶴崎2200

総合研究所 : 吹田市江の木町33-94

大阪研究所 : 大阪市此花区春日出中3-1-98

代表取締役会長	岡 本 康 男	執行役員	山 本 精 一
代表取締役社長 社長執行役員	宮 武 健次郎	執行役員	竹 上 昭
取締役 副社長執行役員	藤 田 尚	執行役員	水 野 順 一
取締役 副社長執行役員	木 村 健一郎	執行役員	廿日岩 久 典
取締役 専務執行役員	多 田 正 世	執行役員	野 口 浩
取締役 常務執行役員	安 達 輝 穂	執行役員	林 秀 也
取締役 常務執行役員	岡 本 富士雄	執行役員	三 塩 晋 作
取締役 執行役員	小 野 圭 一	執行役員	岡 村 一 美
取締役 執行役員	老 田 哲 也	執行役員	濱 内 覚
取締役 執行役員	横 山 雄 一	執行役員	清 水 浩
		執行役員	古 谷 泰 治
		執行役員	能 登 昌 夫
		執行役員	竹 内 豊
		執行役員	竹 田 信 生
常勤監査役	橋 本 史 智		
常勤監査役	西 村 忠 良		
監査役	石 井 通 洋		
監査役	臼 井 孝 之		

株式の状況 (2005年9月30日現在)

株式の数

	旧大日本製薬	旧住友製薬
会社が発行する株式の総数	600,000,000株	640,000株
発行済株式の総数	168,184,154株	180,400株

合併後の株式の数につきましては次のとおりです。

会社が発行する株式の総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	397,900,154株

株主数

旧大日本製薬	15,323名	旧住友製薬	2名
--------	---------	-------	----

大株主

旧大日本製薬	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,735	9.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,598	8.09
日本生命保険相互会社	10,530	6.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	4.16
住友生命保険相互会社	5,776	3.43
ニッセイ同和損害保険株式会社	4,928	2.93
第一生命保険相互会社	3,248	1.93
株式会社UFJ銀行	3,144	1.87
ビー・エヌ・ピー・バリバ・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド(ビー・エヌ・ピー・バリバ証券会社)	2,459	1.46
株式会社百十四銀行	2,316	1.38

旧住友製薬	持株数 (株)	出資比率 (%)
住友化学株式会社	154,600	85.7
稲畑産業株式会社	25,800	14.3

合併後の旧住友製薬株式会社の株主の持株数は次のとおりです。

住友化学株式会社	199,434,000株
稲畑産業株式会社	33,282,000株

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月
定時株主総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書を 決算公告に代えて当社のホームページ(URL: http://www.ds-pharma.co.jp/ir/koukoku/koukoku.html) に掲載しております。
名義書換代理人	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	〒540-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	
(住所変更等用紙のご請求)	☎ 0120-175-417
(その他のご照会)	☎ 0120-176-417
(インターネットホームページ URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋
証券コード	4506

株券の引換えについて

旧商号「大日本製薬株式会社」の株券をお手元にお持ちで、株券の引換手続きをまだお済ませになられていない場合は、名義書換代理人(住友信託銀行株式会社)の事務取扱場所にてお早めに引換手続きをお済ませください。なお、単元未満の登録株式及び株券不所持申出株式並びに株式会社保管振替機構へ預託されている株式をお持ちの場合は、お手続きは不要です。



大日本住友製薬株式会社

大阪市中央区道修町二丁目6番8号 (〒541-0045)